平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	梼原町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	3,984
	17年国調(人)	4,625
	増減率　(%)	-13.9
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,853
	22.03.31(人)	3,931
	増減率　(%)	-2.0
面積（k㎡）		236.51
人口密度（人/k㎡）		17
世帯数（世帯）		1,769

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	945	889
	35.4	31.7
第2次	752	943
	28.1	33.6
第3次	975	971
	36.5	34.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,200
副市区町村長	1	5,700
収入役	-	-
教育長	1	5,400
議会議長	1	2,610
議会副議長	1	2,140
議会議員	6	1,900

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	53	154,283	2,911
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	5	16,410	3,282
臨時職員	3	8,655	2,885
合計	61	179,348	2,940
ラスパイレス指数			92.2

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	7,503,175	6,100,838
歳出総額	7,180,915	5,852,991
歳入歳出差引	322,260	247,847
翌年度に繰越すべき財源	217,899	174,521
実質収支	104,361	73,326
単年度収支	31,035	-51,126
積立金	37,296	63,430
繰上償還金	175,339	112,980
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	243,670	125,284
基準財政収入額	321,333	331,516
基準財政需要額	3,395,385	3,288,359
標準税収入額等	401,433	415,476
経常経費充当一般財源等	2,388,905	2,374,739
歳入一般財源等	4,339,071	4,040,999
地方債現在高	5,629,658	5,265,215
うち公的資金	5,432,613	5,089,876
債務負担行為額（支出予定額）	376,482	309,793
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,317	132,706
積立金現在高 財政調整基金	446,231	408,935
減債基金	2,698,934	2,684,761
その他特定目的基金	6,278,135	5,294,515

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	2.8	2.1
経常収支比率	64.9	67.0
(※1)	(68.5)	(70.5)
標準財政規模	3,672,530	3,544,701
財政力指数	0.10	0.10
公債費負担比率	19.1	20.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	8.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	松原診療所特別会計
(3)	四万川診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	老人保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計
(11)	農業集落排水事業特別会計
(12)	風ぐるま事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	津野山広域事務組合　一般会計
(14)	高幡身体者障害者療護施設組合　一般会計
(15)	高幡消防組合　一般会計
(16)	津野山養護老人ホーム組合　一般会計
(17)	高陵特別養護老人ホーム組合　公営企業会計
(18)	高陵特別養護老人ホーム組合　介護保険事業会計
(19)	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計
(20)	高幡広域市町村圏事務組合　一般会計
(21)	高幡広域市町村圏事務組合　滞納整理事業特別会計
(22)	こうち人づくり広域連合　一般会計
(23)	高知県市町村総合事務組合　一般会計
(24)	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済特別会計
(25)	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計
(26)	高知県後期高齢者医療広域連合　後期高齢者医療特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※2)
(27)	梼原町若者定住農林業基金
(28)	株式会社雲の上
(29)	梼原町土地開発公社
(30)	ゆすはらペレット株式会社

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	298,119	4.0	298,119	8.6
地方譲与税	50,925	0.7	50,925	1.5
利子割交付金	1,551	0.0	1,551	0.0
配当割交付金	459	0.0	459	0.0
株式等譲渡所得割交付金	158	0.0	158	0.0
地方消費税交付金	38,600	0.5	38,600	1.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,626	0.1	9,626	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,347	0.1	10,347	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,867	0.1	5,867	0.2
減収補塡特例交付金	4,480	0.1	4,480	0.1
地方交付税	3,325,217	44.3	3,074,052	88.2
普通交付税	3,074,052	41.0	3,074,052	88.2
特別交付税	251,165	3.3	－	－
(一般財源計)	3,735,002	49.8	3,483,837	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,021	0.2	－	－
使用料	122,054	1.6	－	－
手数料	2,913	0.0	－	－
国庫支出金	1,251,667	16.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	639,361	8.5	－	－
財産収入	92,600	1.2	－	－
寄附金	61,462	0.8	－	－
繰入金	27,281	0.4	－	－
繰越金	247,847	3.3	－	－
諸収入	172,722	2.3	2,244	0.1
地方債	1,134,245	15.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,045	2.6	－	－
歳入合計	7,503,175	100.0	3,486,081	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,119	100.0	－
法定普通税	298,119	100.0	－
市町村民税	104,534	35.1	－
個人均等割	4,260	1.4	－
所得割	90,591	30.4	－
法人均等割	6,056	2.0	－
法人税割	3,627	1.2	－
固定資産税	166,037	55.7	－
うち純固定資産税	162,235	54.4	－
軽自動車税	11,661	3.9	－
市町村たばこ税	15,887	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	298,119	100.0	－

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	98.0	99.5	97.9
	市町村民税	99.6	97.6	99.4	97.4
	純固定資産税	99.7	98.2	99.6	98.2

公営事業等への繰出	
合計	500,346
病院	133,292
下水道	94,352
簡易水道	44,447
介護サービス	80
国民健康保険	52,588
その他	175,587

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		163
再差引収支		-10,773
加入世帯数(世帯)		731
被保険者数(人)		1,151
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	146
	保険給付費	306

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	48,968	0.7	－	48,893
総務費	1,682,888	23.4	198,685	1,331,338
民生費	599,731	8.4	8,581	397,421
衛生費	413,156	5.8	42,284	299,058
労働費	44,224	0.6	－	－
農林水産業費	866,539	12.1	561,438	324,653
商工費	21,919	0.3	－	14,863
土木費	1,140,201	15.9	962,782	321,903
消防費	168,725	2.3	34,798	151,655
教育費	1,275,629	17.8	987,883	296,283
災害復旧費	78,791	1.1	－	－
公債費	840,144	11.7	－	830,744
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,180,915	100.0	2,796,451	4,016,811

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,590,611	22.2	1,392,011	1,212,719	32.9
人件費	507,677	7.1	465,177	465,077	12.6
うち職員給	271,812	3.8	240,411	－	－
扶助費	242,790	3.4	96,090	92,237	2.5
公債費	840,144	11.7	830,744	655,405	17.8
内訳 元利償還金	840,144	11.7	830,744	655,405	17.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,715,062	37.8	2,149,426	1,176,186	31.9
物件費	518,052	7.2	323,478	321,728	8.7
維持補修費	40,304	0.6	27,678	27,678	0.8
補助費等	711,065	9.9	494,508	468,933	12.7
うち一部事務組合負担金	229,646	3.2	219,021	219,021	5.9
繰出金	367,054	5.1	334,924	334,924	9.1
積立金	1,049,100	14.6	945,795	－	－
投資・出資金・貸付金	29,487	0.4	23,043	22,923	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,875,242	40.0	475,374		
うち人件費	16,597	0.2	16,597		
内訳 普通建設事業費	2,796,451	38.9	475,374		
内訳 うち補助	2,307,475	32.1	188,164		
内訳 うち単独	477,508	6.6	275,742		
内訳 災害復旧事業費	78,791	1.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,180,915	100.0	4,016,811		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　高知県梼原町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,459	7,137	322	104	2	5,630		
2	松原診療所特別会計	35	35	0	－	1			
3	四万川診療所特別会計	12	11	1	1	1			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	7,503	7,181	322	104		5,830		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	551	551	0	0	53	0	0	－	
2	介護保険事業特別会計	480	477	3	3	83	0	0	－	
3	後期高齢者医療特別会計	49	49	0	0	26	0	0	－	
4	老人保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	－	
5	病院事業会計	561	523	37	435	133	545	394	－	法適用
6	簡易水道事業特別会計	60	60	0	0	44	361	283	－	法非適用
7	下水道事業特別会計	86	86	0	0	70	748	654	－	法非適用
8	農業集落排水事業特別会計	30	30	0	0	25	323	285	－	法非適用
9	風ぐるま事業特別会計	69	69	0	0	0	0	0	－	法非適用
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				435		1,977	1,616	－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	津野山広域事務組合　一般会計	168	140	28	28	0	76	62	
2	高幡身体者障害者療護施設組合　一般会計	26	26	0	0	0	318	268	
3	高幡消防組合　一般会計	1,581	1,581	0	0	0	93	37	
4	津野山養護老人ホーム組合　一般会計	328	291	37	37	0	0	0	
5	高陵特別養護老人ホーム組合　公営企業会計	605	482	123	123	0	0	0	
6	高陵特別養護老人ホーム組合　介護保険事業会計	14	14	1	1	0	0	0	
7	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計	34	34	1	1	0	0	0	
8	高幡広域市町村圏事務組合　一般会計	188	188	0	0	0	0	0	
9	高幡広域市町村圏事務組合　滞納整理事業特別会計	48	48	0	0	0	0	0	
10	こうち人づくり広域連合　一般会計	139	129	9	9	0	0	0	
11	高知県市町村総合事務組合　一般会計	4,526	4,352	175	175	12	0	0	
12	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済特別会計	20	20	0	0	0	0	0	
13	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計	112	109	3	3	0	0	0	
14	高知県後期高齢者医療広域連合　後期高齢者医療特別会計	124,581	123,728	853	853	57	0	0	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				28		487	367	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	梼原町若者定住農林業基金	▲1	308	300	0	0	0	0	0	
2	株式会社雲の上	0	23	10	0	0	0	0	0	
3	梼原町土地開発公社	0	37	5	0	0	0	0	0	
4	ゆすはらペレット株式会社	4	33	10	15	0	0	0	0	
計	地方公社・第三セクター等			325	15	0	0	0	0	

※地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		742,281	725,363	664,805	22.4
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	127,504	129,105	140,291	4.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65,736	56,695	57,680	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24,959	14,061	14,060	0.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（ア）	960,480	925,224	876,836	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	16,378	5,480	5,479	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,581	8,581	8,581	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
標準財政規模	（イ）	3,390,511	3,544,701	3,672,530	
算入公債費等の額	（ウ）	741,453	727,144	703,737	
分母	（イ）－（ウ）	2,649,058	2,817,557	2,968,793	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	8.3	6.7	5.5	
	（3ヵ年平均）	10.0	8.0	6.8	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,666,265	5,270,515	5,629,658	189.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	110,650	168,179	152,452	5.1
	公営企業債等繰入見込額	1,781,420	1,712,207	1,616,009	54.4
	組合等負担等見込額	481,544	424,461	366,740	12.4
	退職手当負担見込額	464,153	421,138	395,546	13.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	8,504,032	7,996,500	8,160,405	
充当可能財源等	充当可能基金	7,766,093	8,826,249	9,863,139	332.2
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	6,467,034	6,116,824	6,493,437	218.7
	合計　（オ）	14,233,127	14,943,073	16,356,576	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		－	－	－	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	69,079	64,902	2.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	110,650	99,100	87,550	2.9
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	662,754	728,577	654,453	22.0
	病院事業会計	540,041	411,812	393,653	13.3
	農業集落排水事業特別会計	295,992	277,398	284,560	9.6
	簡易水道事業特別会計	282,633	294,420	283,343	9.5
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**高知県梼原町**

人口	3,853	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	236.51	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,503,175	千円	実質公債費比率	6.8	%
歳出総額	7,180,915	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	104,361	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－０	H19 Ⅰ－０ H20 Ⅰ－０
標準財政規模	3,672,530	千円	（年度毎）	H21 Ⅰ－０	H22 Ⅰ－０
地方債現在高	5,629,658	千円			

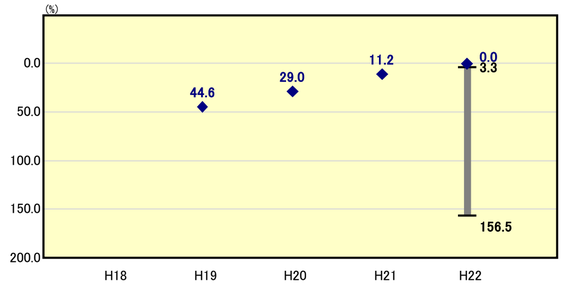
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]

類似団体内順位 1/123　全国平均 79.7　高知県平均 107.7



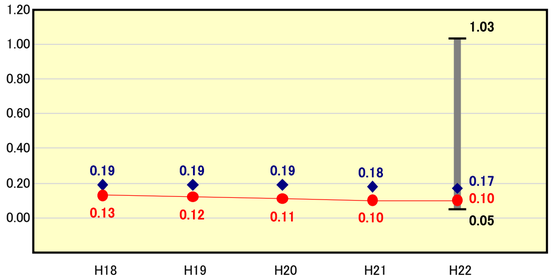
将来負担比率の分析欄

将来負担額よりも充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率としては計上されていない。しかしながら、地方債の現在高も多額であることから、今後も計画的な地方債の発行に努める。

財政力

財政力指数　[0.10]

類似団体内順位 109/123　全国平均 0.53　高知県平均 0.25



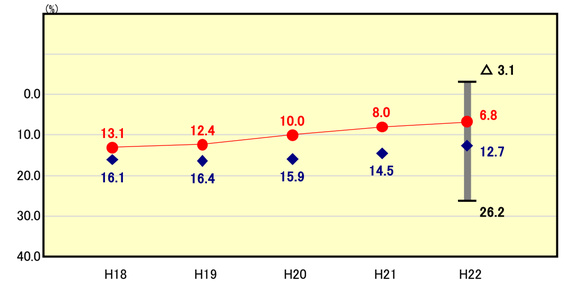
財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化等に加え、長引く景気低迷などから、普通会計の財源の44．3%を地方交付税に依存している状況であり、類似団体の平均をかなり下回っている。
町の基幹産業としての一次産業の振興を図ることで税収アップを目ざすとともに、積極的な差押えや役場職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.8%]

類似団体内順位 8/123　全国平均 10.5　高知県平均 16.5



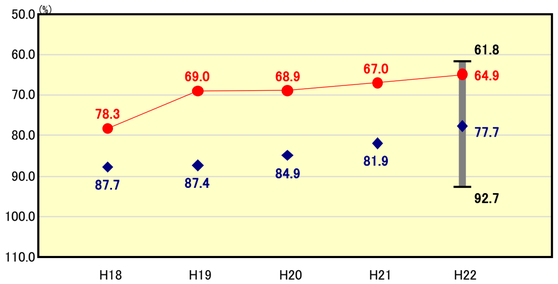
実質公債費比率の分析欄

地方債の発行を交付税措置の高いものに限定して行っており、類似団体の平均を大きく下回る6．8となっている。今後、大型普通建設事業に係る起債償還の開始、地方交付税の減少に伴う比率の上昇が見込まれるが、引き続き水準を抑えた財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[64.9%]

類似団体内順位 2/123　全国平均 89.2　高知県平均 86.8



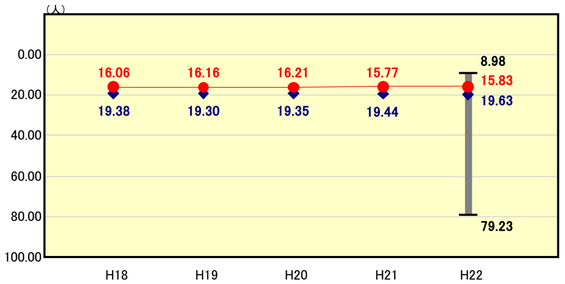
経常収支比率の分析欄

経常経費については前年度を上回っているものもあるが、地方交付税、臨時財政対策債の伸びや計画的な地方債の発行による公債費の抑制などにより、前年度より2．1ポイント下がり、64．9%となっている。
歳入では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[15.83人]

類似団体内順位 29/123　全国平均 7.24　高知県平均 9.73



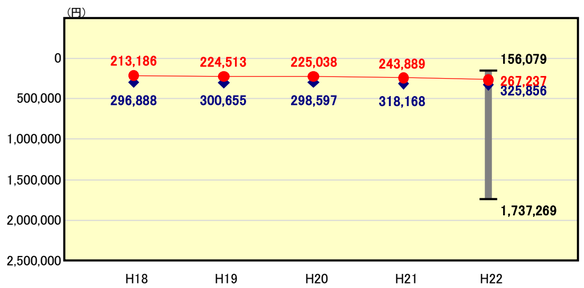
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は減少しているが、その比率よりも人口が減少しているため、人口千人当たり職員数は増となっている。今後も人口減少に伴う増も考えられるが、適正な職員数の維持に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[267,237円]

類似団体内順位 28/123　全国平均 114,985　高知県平均 130,089



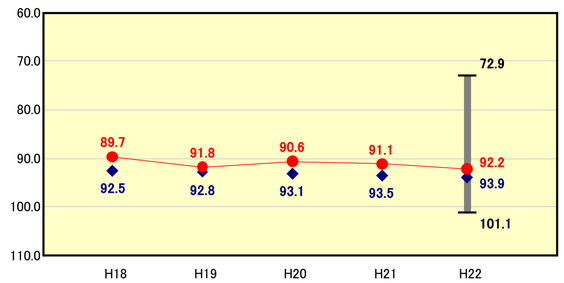
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新事業に伴う賃金の増及び情報基盤整備に伴う修繕、住宅修繕の増額が主な要因と思われる。また、人口が減少したことにより人口１人当たりの決算額が上昇したと考えられる。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[92.2]

類似団体内順位 34/123　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均を下回る92．2%となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。平成22年度については職員構成の変動により職員の基本給が増額となったため指数が上昇している。今後も、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　高知県梼原町

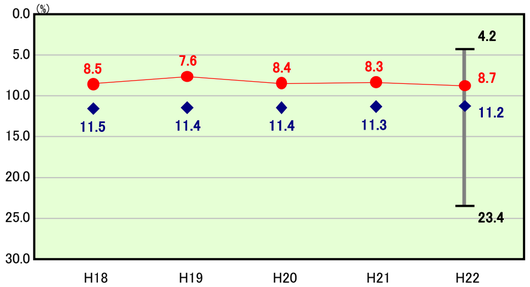
経常収支比率の分析

人口	3,853	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	236.51	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,503,175	千円	実質公債費比率	6.8	%
歳出総額	7,180,915	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	104,361	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－０	H19 Ⅰ－０ H20 Ⅰ－０
標準財政規模	3,672,530	千円	（年度毎）	H21 Ⅰ－０	H22 Ⅰ－０
地方債現在高	5,629,658	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

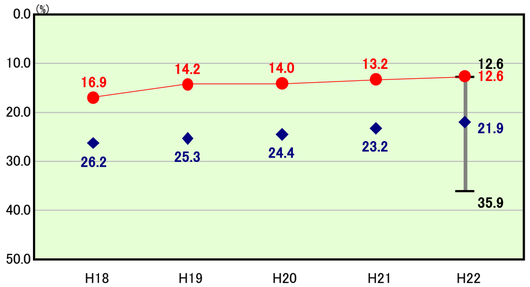


類似団体内順位 28/123　全国平均 12.8　高知県平均 8.5

物件費の分析欄

緊急雇用による賃金及び、情報基盤整備事業にかかる保守委託料の増によりポイントがアップしていると考えられる。

人件費

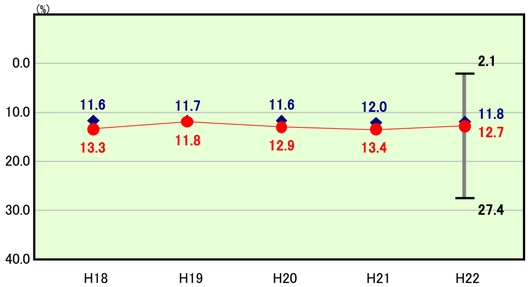


類似団体内順位 1/123　全国平均 25.1　高知県平均 22.6

人件費の分析欄

一般財源を充当する人件費が減少したことにより数値が下がっており、類似団体内でも1位となり大幅に平均を大幅に下回っている。今後、歳入経常一般財源が減少することになれば、増加が見込まれる。

補助費等

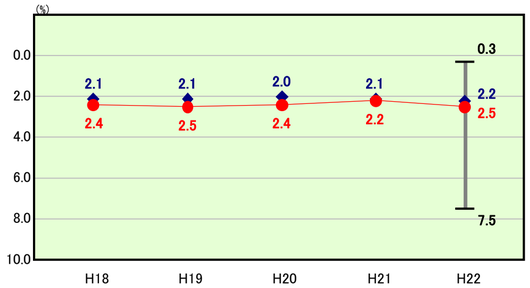


類似団体内順位 83/123　全国平均 10.1　高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、各種団体への補助金及び負担金の増が影響していると思われる。また、一部事務組合への負担金等が増となっている部分もあるが、全体的には減となってきている。

扶助費

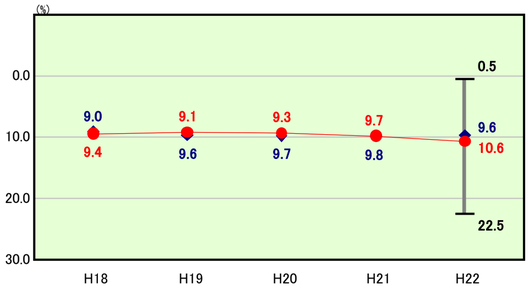


類似団体内順位 89/123　全国平均 10.4　高知県平均 10.1

扶助費の分析欄

平成22年度は子ども手当について、人件費ではなく扶助費で計上されることからポイントが増加していると考えられる。その他、老人福祉費についても増額となっている。類似団体の中ではわずかではあるが上回っている状況である

その他

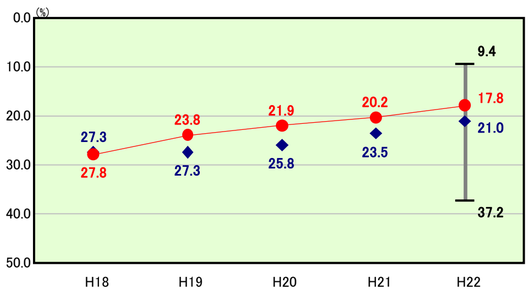


類似団体内順位 81/123　全国平均 11.8　高知県平均 12.6

その他の分析欄

その他について類似団体よりも数値が上回っているのは、公営企業への繰り出し金の増額によるものと考えられる。簡易水道については建設工事に対するものもあるが、下水ともに加入者を増やすなどして、公営企業の原則に基づいた歳入確保に努めていく必要がある。

公債費

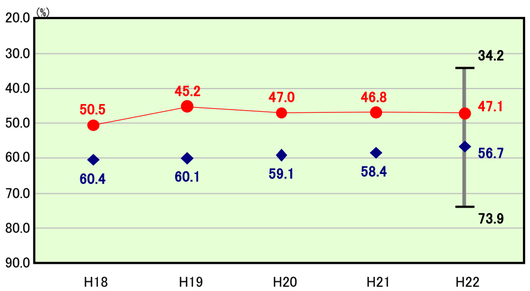


類似団体内順位 36/123　全国平均 19.0　高知県平均 24.8

公債費の分析欄

繰上償還に伴い、公債費決算額は増加しているが、経常一般財源等が増加し、公債費等に充当した一般財源が減少したことから、比率がさがっている。今後、基盤整備事業の元金償還が開始されること、また交付税の減額に伴い、比率が上昇する見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 7/123　全国平均 70.2　高知県平均 62.0

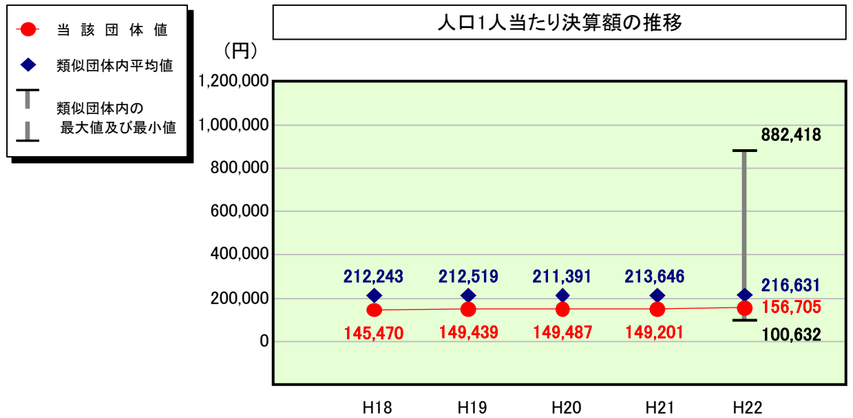
公債費以外の分析欄

類似団体と比較し大幅に下回っている。公債費以外の他の指標から考えると、下回っている要因は人件費の割合が低いことによると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　高知県梼原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



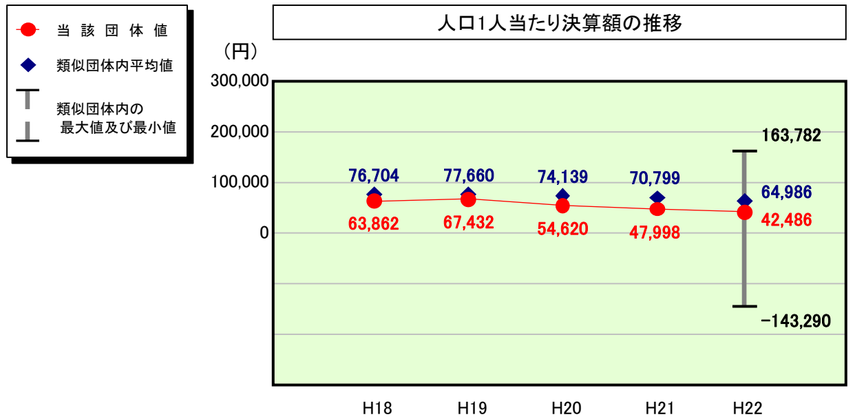
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	507,677	131,761	178,691	▲ 26.3
賃金（物件費）	49,398	12,821	15,365	▲ 16.6
一部事務組合負担金（補助費等）	83,078	21,562	28,652	▲ 24.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,205	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	8,320	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,597	4,308	4,849	▲ 11.2
▲退職金	▲ 52,966	▲ 13,747	▲ 21,452	▲ 35.9
合計	603,784	156,705	216,631	▲ 27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.83	19.63	▲ 3.80
ラスパイレス指数	92.2	93.9	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

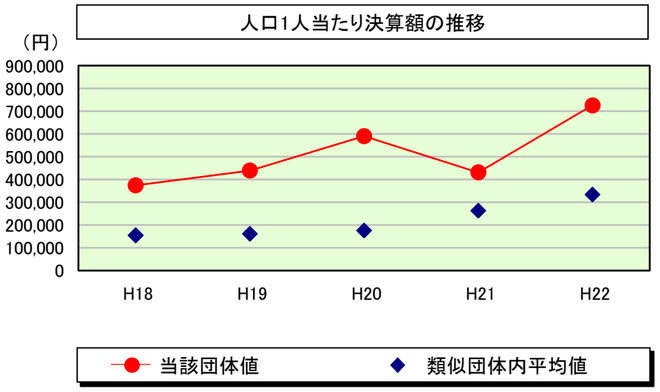


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	664,805	172,542	162,984	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,291	36,411	31,398	16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,680	14,970	8,889	68.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,060	3,649	4,836	▲ 24.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	75	－
▲特定財源の額	▲ 9,400	▲ 2,440	▲ 8,463	▲ 71.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 703,737	▲ 182,647	▲ 134,732	35.6
合計	163,699	42,486	64,986	▲ 34.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

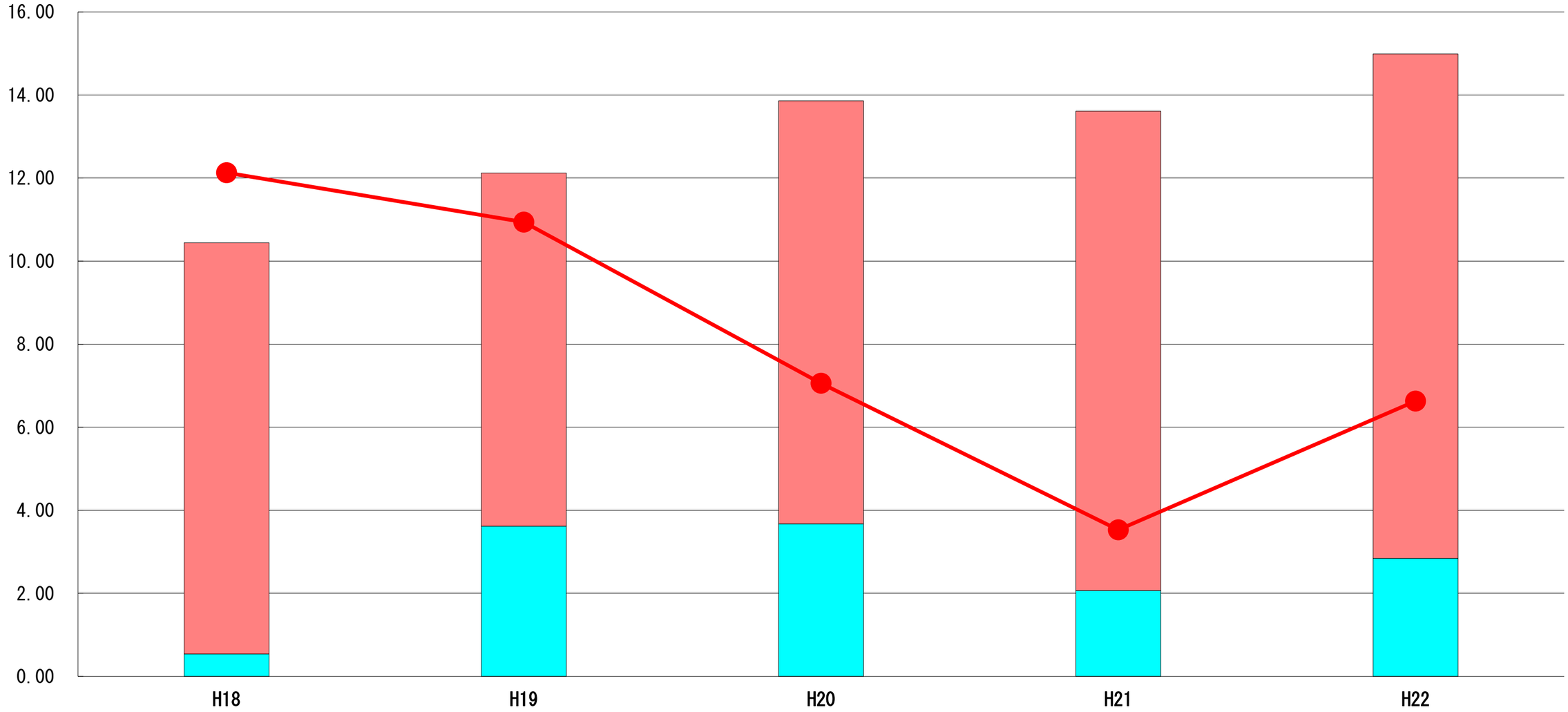
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,564,401	374,976	▲ 12.5	155,309	▲ 9.7	▲ 2.8
	うち単独分	780,639	187,114	▲ 24.6	69,293	▲ 10.3	▲ 14.3
H19		1,797,286	439,972	17.3	161,387	3.9	13.4
	うち単独分	387,193	94,784	▲ 49.3	66,794	▲ 3.6	▲ 45.7
H20		2,369,577	590,917	34.3	176,539	9.4	24.9
	うち単独分	1,266,865	315,926	233.3	75,430	12.9	220.4
H21		1,698,182	431,997	▲ 26.9	262,834	48.9	▲ 75.8
	うち単独分	989,965	251,835	▲ 20.3	147,509	95.6	▲ 115.9
H22		2,796,451	725,785	68.0	334,234	27.2	40.8
	うち単独分	477,508	123,931	▲ 50.8	135,366	▲ 8.2	▲ 42.6
過去５年間平均		2,045,179	512,729	16.0	218,061	15.9	0.1
	うち単独分	780,434	194,718	17.7	98,878	17.3	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

高知県梼原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	9.90	8.50	10.19	11.54	12.15
実質収支額	0.54	3.62	3.67	2.07	2.84
実質単年度収支	12.13	10.94	7.06	3.53	6.63

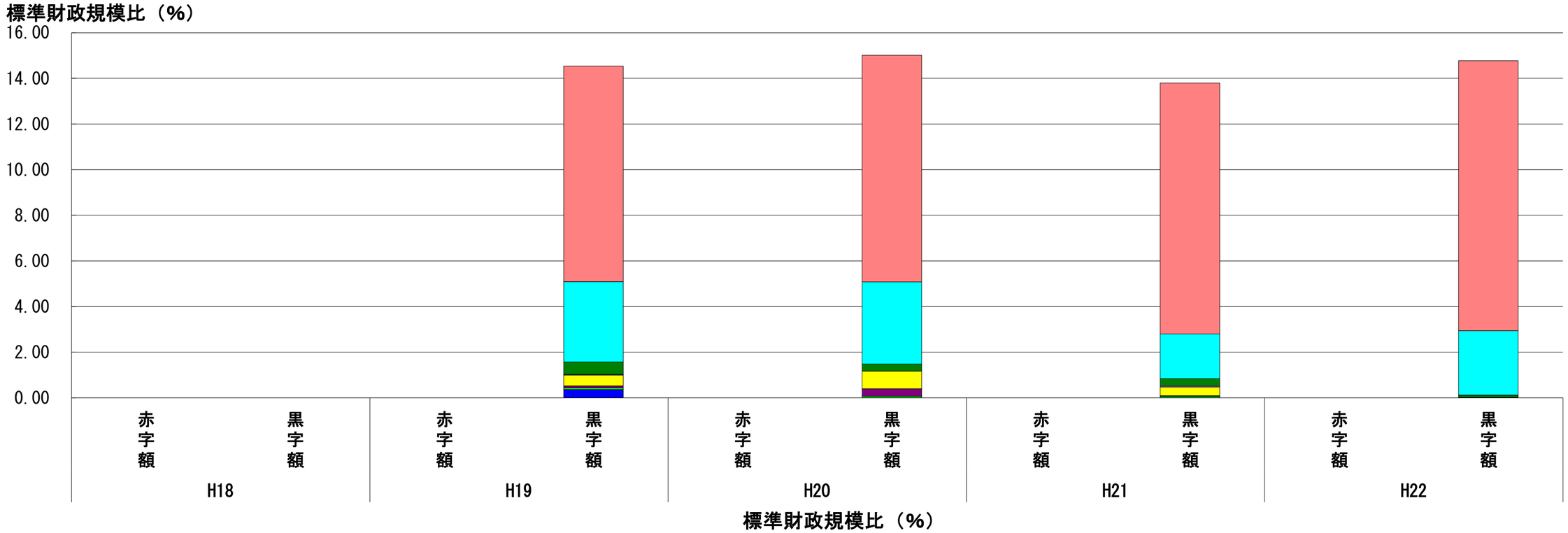
分析欄

財政調整基金については繰越額の1／2以上を積み立てており、また近年取り崩しはないことから、数値が増加していると考えられる。
平成22年度は事業費の減額に伴い、単年度収支が増加となったため、実質収支額についても増額となっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県梼原町



会計 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	－	9.45	9.93	10.99	11.84
一般会計	－	3.52	3.60	1.96	2.82
介護保険事業特別会計	－	0.54	0.31	0.31	0.09
四万川診療所特別会計	－	0.03	0.01	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.00	0.01	0.01
国民健康保険特別会計	－	0.48	0.76	0.39	0.00
風ぐるま事業特別会計	－	0.09	0.33	0.03	0.00
松原診療所特別会計	－	0.07	0.06	0.06	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.36	0.01	0.00	0.00

分析欄

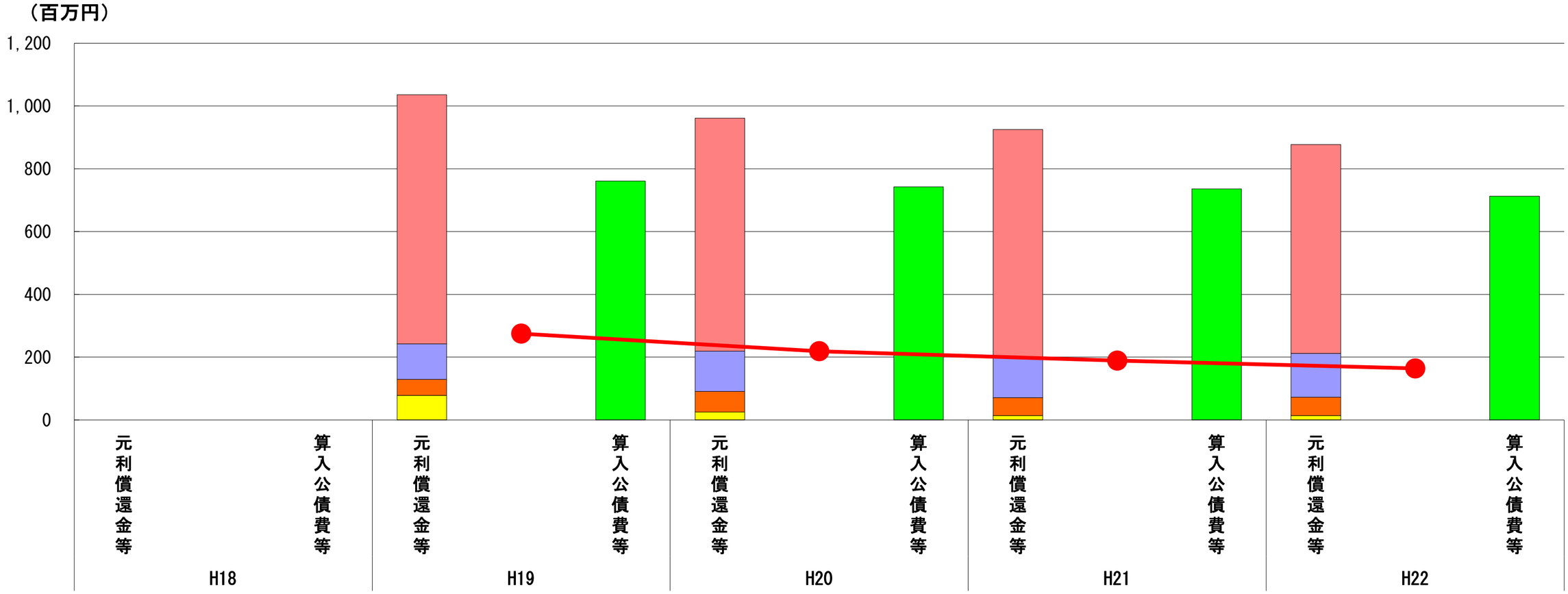
資金不足等が発生していないので、赤字額についてはグラフの表示がない。
実質収支額及び剰余金の額の比較をすると、病院会計において剰余金が増加している。
一般会計においては、事業費の減額等に伴い発生した実施収支により%が増加している。
今後とも予算の計画的な執行に努め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県梼原町



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	794	742	725	665
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	113	128	129	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	51	66	57	58
	債務負担行為に基づく支出額	－	78	25	14	14
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	761	742	736	713
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	275	219	189	164

分析欄

償還の終了等により元利償還金等が減少し、それに伴い、算入公債費等も減少している状況となっている。
近年行った、情報基盤整備事業等の元金償還が始まるため、元利償還金が増額となってくるが、その起債についても交付税措置の高いものを活用している。
今後の新発債についても、交付税措置の高いものに限定して行うなどして財政の健全化に努めたい。

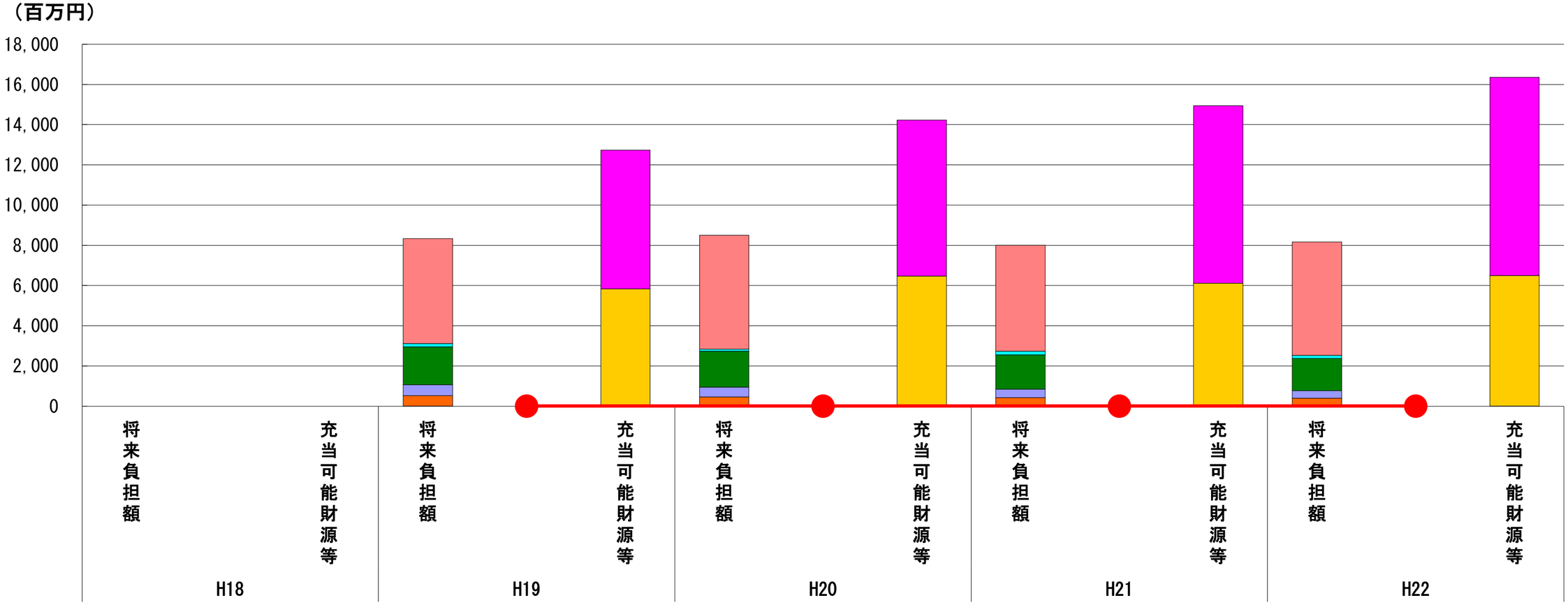
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県梼原町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	5,220	5,666	5,271	5,630
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	173	111	168	152
	公営企業債等繰入見込額	－	1,887	1,781	1,712	1,616
	組合等負担等見込額	－	539	482	424	367
	退職手当負担見込額	－	519	464	421	396
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	6,904	7,766	8,826	9,863
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	－	5,830	6,467	6,117	6,493
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	▲ 4,395	▲ 5,729	▲ 6,947	▲ 8,196

分析欄

地方債の現在高については、情報基盤整備事業等による借入のため増額の傾向にあるが、それを上回る充当可能財源があるため、将来負担比率は発生せず表示されていない。
しかしながら、将来負担額については今後の事業によってはさらに増額となるため、地方債の発行については交付税措置の高いものに限定して行うなど計画的な対応を引き続き行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。